

# SDGs/ESG金融に関するワークショップ

## 全銀協およびSMBCグループの取組

2019年6月11日

三井住友フィナンシャルグループ  
企画部 サステナビリティ推進室長  
末廣 孝信

# 全国銀行協会のSDGs/ESG金融に関する取組

- ◆ 2018年3月、銀行役職員の行動規範・倫理規範として定められている「行動憲章」を改定し、持続可能な社会の実現や社会的課題の解決に向けて期待される役割等を明確化。

改定のポイント

(対応するSDGs目標)

改定のポイント		(対応するSDGs目標)
第1条	(銀行の公共的使命) <u>環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取り組むうえでのガバナンス体制の構築を進めることの重要性を追記</u>	 <p>2030年に向けて 世界が共通した 「持続可能な開発目標」です</p>
第2条	(質の高い金融サービスの提供) ESGの考え方を踏まえた取組み、および取引先の経営に対する金融機関のサポートの重要性について追記	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
第5条	(人権の尊重) SDGsにおける理念「No one will be left behind」を踏まえ、 <u>取引先の取組みによる影響等も含む人権尊重の観点から、本条を新設</u>	 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>
第7条	(環境問題への取組み) 気候変動リスクへの対応や融資ポリシーを包含する環境方針への進化の必要性を認識し、 <u>「気候変動への適応」という文言を追加</u>	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>
第8条	(社会参画と発展への貢献) 社会貢献活動に留まらず、課題に関心を持つステークホルダーと協働し、課題解決に貢献することが重要であることを明確化	 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>
第9条	(反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応) 近時、テロ組織による悪質な行為が多発し、その被害も増大していることを踏まえ、テロ組織との関係遮断も徹底することを明確化	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>

## 全銀協 SDGs推進体制について

- ◆ SDGsの課題は非常に多岐に亘るとともに、中長期的に取り組むことが重要であることから、企画委員会の傘下に「**SDGs/ESG推進検討部会**」を設置（2018年4月）。
- ◆ 「SDGs/ESG推進検討部会」において、SDGsに関する施策の立案（P）、全般の対応を行いつつ、案件により関連する検討部会に業務を委嘱できる体制（D）とし、**全銀協のあらゆる検討部会が横断的に関与して推進する体制**を構築。
- ◆ 刻々と変化する社会情勢や銀行界を取り巻く環境にも即応できるよう、各取り組みの進捗状況について定期的に確認・必要な見直しをするとともに（C・A）、年次ベースで総括（PDCAサイクルを回す）。

SDGs目標	項目	具体的な取組項目
	1. 会員行の取組み状況の把握、融資ポリシーの策定に係る各種サポートの実施	(1) 全銀協としての取組み状況の整理 (2) 融資ポリシー策定に関する研究・調査等
	2. 金融経済教育の推進・拡大	(1) 金融経済教育の推進・拡大
	3. 決済高度化、Fintech等を通じた顧客利便性向上に資する取組み	(1) XML電文への移行 (2) 全銀システム稼働時間拡大 等
	4. TCFD提言等、および低炭素問題についての研究・対応	(1) TCFDの提言を受けた取組みに関する調査
	5. 金融犯罪およびマネー・ロンダリング、FATFへの対応	(1) 金融犯罪防止に向けた取組み (2) FATF第4次相互審査への対応
	6. 女性活躍推進、働き方の改革推進	(1) 女性活躍推進、働き方の改革推進
	7. 人権に関する対応	(1) 人権に関する対応
	8. 地域経済の活性化、地方創生への取組み	(1) 地方創生の取組み推進
	9. 高齢者等さまざまな利用者に対する金融アクセス・サービスの拡充等	(1) 高齢者等さまざまな利用者に対する金融アクセス・サービスの拡充等に向けた取組みの推進

## ① SDGs/ESGに関するアンケートの実施

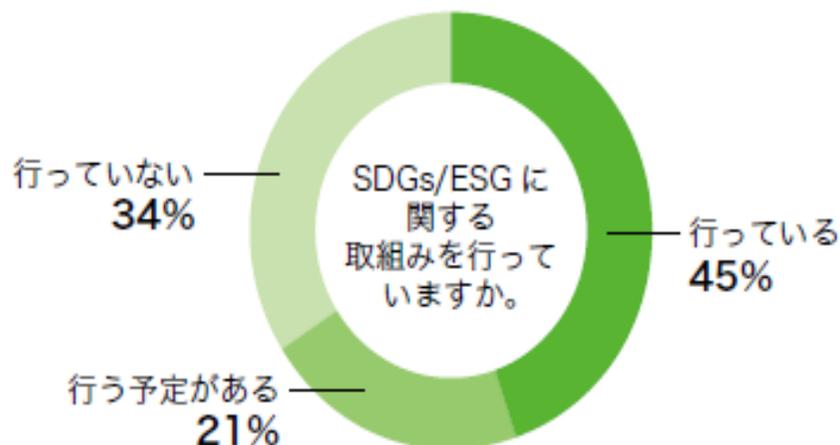


2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

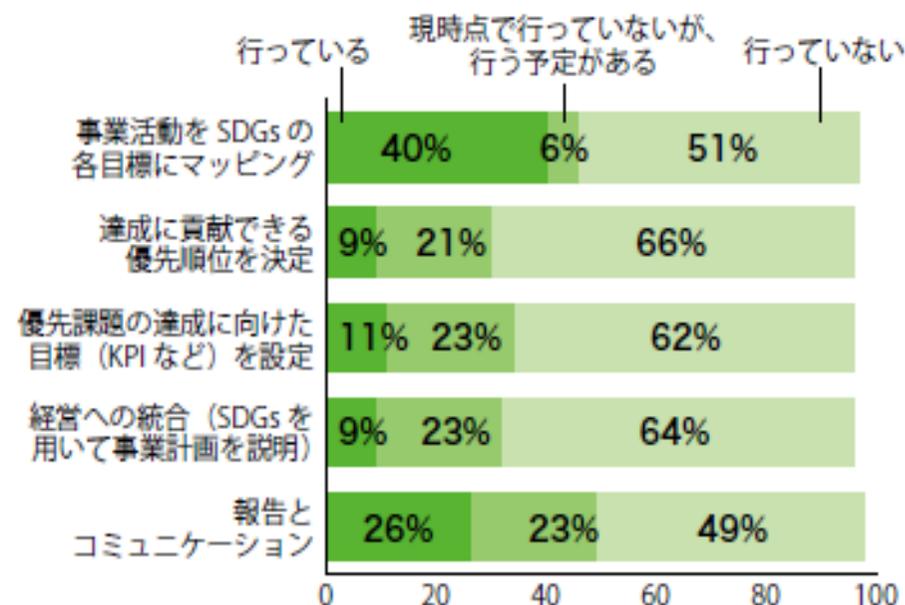
- ◆ 会員銀行の取組み状況等を把握するとともに、その結果の還元による会員銀行の一層の取組み促進を目的として、正会員を対象にSDGsやESGに関する各行の取組みの実態を調査。

### 2018年度アンケート結果（概要）

- 回答があった118行中53行（45%）がSDGs/ESGに関する取組みを行っており、行う予定があると回答したのは25行（21%）でした。



- SDGs/ESGに関する取組みの状況は以下のとおりです。



## ② 融資ポリシー策定等に関する研究・調査の実施



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

- ◆ 国内外で、特定業種・セクターに対する融資ポリシーを策定・公表する動きや、気候関連の情報開示に関する要請の高まり等を受け、**会員銀行の環境・社会への配慮に対する関心や、情報開示に関する取組みの一助となること等を目的**として、環境、人権等に関する融資ポリシー策定や、TCFDの提言への取組みについて、国内外の事例等の研究、調査を実施。

⇒ **「融資ポリシー策定に関する研究・調査、およびTCFDの提言を受けた取組みに関する調査」**（2019年3月）を取りまとめ、会員銀行に通知。

### ③ 金融経済教育の拡大・推進



- ◆ 「お金について学ぶことは社会で“生きる力”を育むこと」の理念のもと、多くの方々に金融リテラシーを身につけてもらうべく、金融経済教育活動を実施。

<主な活動内容>

全対象層共通

#### どこでも出張講座（講師派遣）

- ・ 学校授業やセミナー等、依頼に応じて全国どこへでも全銀協職員等を講師として派遣。

#### 各対象層への教材の無償提供

- ・ 金融経済、家計管理、生活設計、資産形成等、幅広いテーマで教材を制作し、無償で提供。

学校向け

#### 金融経済教育研究指定校制度

- ・ 教育委員会と協働して金融経済教育に力を入れる学校を研究校として指定し、近隣地域から金融経済教育の普及を図る。

社会人等向け

#### 若年層向けマス広告活用施策

- ・ ウェブを中心にマス広告を展開し、若年層の金融リテラシーの向上を訴求。

#### 各種コンテンツの提供

- ・ お金の疑問を解消する記事等を掲載したウェブサイトや、楽しみながら金融リテラシーを身につけることができるスマホアプリ等を提供。

## ④ TCFD提言への賛同表明



- ◆ 2018年11月27日に開催した「SDGsシンポジウム」において、会員銀行のTCFDへの積極的な取組みを促す観点から、**全銀協はTCFDの提言に賛同する意向を表明。**

〈SDGsシンポジウム〉



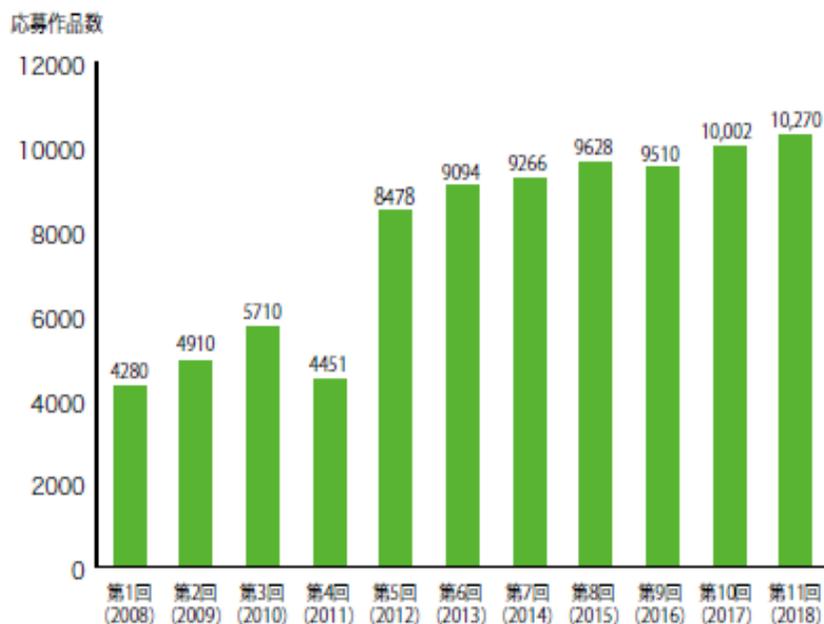
## ⑤ ESG金融リテラシーの向上～エコ壁新聞コンクールの実施～

- ◆ 次世代を担う全国の小学生を対象に、地球の環境問題等をテーマにした「エコ壁新聞コンクール」を2008年より2018年度まで11年連続で開催。
- ◆ 2018年度の第11回においては過去最多となる10,270作品の応募があり、第11回までの参加者数は延べ101,687人（一部推計）。



〈第11回全国銀行協会賞〉

応募数推移



## ⑥ 女性活躍推進について



- ◆ 「SDGsシンポジウム」（2018年11月27日開催）において、「SDGsにおける課題への取組み～人権と女性活躍の観点から～」をテーマにパネルディスカッションを行い、銀行における女性活躍の具体的な事例等を紹介。
- ◆ 会員銀行の取組みの参考に供するため、「全銀協SDGsレポート2018」において会員銀行の女性活躍や働き方改革の推進に関する取組み事例を紹介。

〈SDGsシンポジウム〉



〈会員銀行の女性活躍や働き方改革の取組み〉



## ⑦ 人権に関する対応

- ◆ 会員銀行に対し人権に関する情報を定期的に提供し、会員銀行における人権啓発活動を支援することを目的として、2018年度から **「人権だより」を発行。**
- ◆ 2003年以降、会員銀行において新入行員向けに、人権教育・啓発活動をより積極的に推進することを目的に、最近の人権問題を巡る諸情勢や企業活動に関連する人権問題を幅広く取り上げた **人権研修テキスト「みんなの人権を守るために」を、毎年改訂のうえ発行。**



人権研修テキスト

⑧ 会員銀行の地方創生に関する事例の展開



- ◆ 会員銀行の取組みの一層の推進を目的に、3メガ等の地方創生に関する取組み事例のアンケート調査を実施し、結果を全銀協ウェブサイトで公表（地方銀行や第二地方銀行の地方創生に関する取組み事例を紹介する地銀協および第二地銀協のウェブサイトURLも併せて紹介）。
- ◆ また「全銀協SDGsレポート2018」においても、会員銀行の地方創生に関する取組みを紹介。

〈全銀協ウェブサイト〉

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/contribution/sousei>



〈全銀協SDGsレポート2018〉



## ⑨ 全銀協SDGsレポートの発行

- ◆ SDGs/ESGに関する銀行界の取組みについて対外的な発信を強化すること、会員銀行の理解を深め、自主的取組みの推進を一層支援することを目的として、**2019年3月に「全銀協SDGsレポート 2018（暫定版）」（※）を発行。**

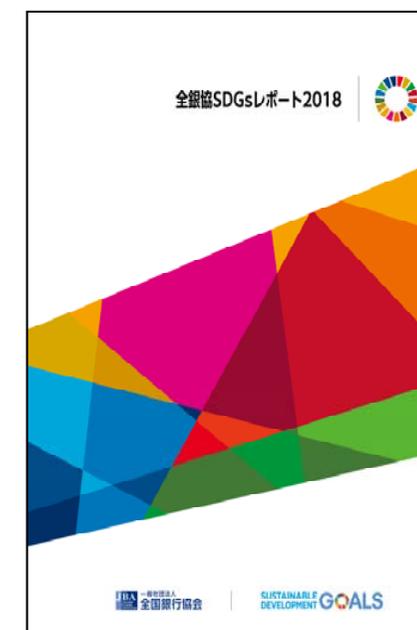
- ◆ 本レポートでは、全銀協のSDGsに関する主な活動状況、会員銀行のSDGsに関する取組み事例、有識者のコラム等を掲載。**次年度以降も本レポートを継続的に発行**していく。

（※）2018年度の実績（数値等）を確定させた「全銀協SDGsレポート2018」を2019年6月に公表予定であり、英訳版も作成予定。



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

〈全銀協SDGsレポート2018〉



SDGs目標	項目	具体的な取組項目
	1. 会員行の取組み状況の把握、投融資ポリシーの策定に係る各種サポートの実施	(1) 全銀協としての取組み状況の整理・確認 (2) 投融資ポリシー策定に関する研究・調査等
	2. 金融経済教育の推進・拡大	(1) 金融経済教育の推進・拡大
	3. 決済高度化、Fintech等を通じた顧客利便性・安全性向上に資する取組み	(1) XML電文への移行 (2) 全銀システム稼働時間拡大 等
	4. TCFD提言等、および <b>脱炭素社会の実現等に向けた環境問題についての研究・対応</b>	(1) TCFDの提言を受けた取組みに関する調査 (2) 気候変動問題等、環境問題への取組みの実施
	5. 金融犯罪およびマネー・ロンダリング、FATFへの対応	(1) 金融犯罪防止に向けた取組み (2) FATF第4次審査への対応
	6. <b>ジェンダー平等の推進等、人権対応</b>	(1) ジェンダー平等の推進等、人権に関する対応
	7. 地域経済の活性化、地方創生への取組み	(1) 地方創生の取組み推進
	8. 高齢者等さまざまな利用者に対する金融アクセス・サービスの拡充等	(1) 高齢者等さまざまな利用者に対する金融アクセス・サービスの拡充等に向けた取組みの推進

※赤字は2018年度からの主な変更箇所

# SMBCグループの SDGs/ESG金融に関する取組

# SMBCグループとして取り組むべき重点課題

SMBCグループは、重点課題として定める3つのテーマ「環境」「次世代」「コミュニティ」を通じて、SDGsの達成に貢献していきます

## 環境



持続可能な社会の実現に向け、  
すべての人々の暮らしの  
礎となる地球環境の保全に取り組む  
金融グループ

### 注力するSDGs



### 取り組むべき項目

- 環境ビジネスの推進
- 環境リスクへの対応
- 環境負荷軽減への対応

## 次世代



活力溢れる未来の実現に向け、  
すべての人々の能力向上、  
特に金融リテラシーの普及および  
定着を牽引する  
金融グループ

### 注力するSDGs



### 取り組むべき項目

- 成長産業分野への支援
- 新興国の社会課題への対応
- 金融リテラシー教育の推進

## コミュニティ



誰もが参画できる  
コミュニティの実現に向け、  
すべての人々へ安心・安全を提供する  
金融グループ

### 注力するSDGs



### 取り組むべき項目

- 安心・安全なまちづくりの実現
- 各種連携による社会包摂の推進
- 大規模災害被災地への支援

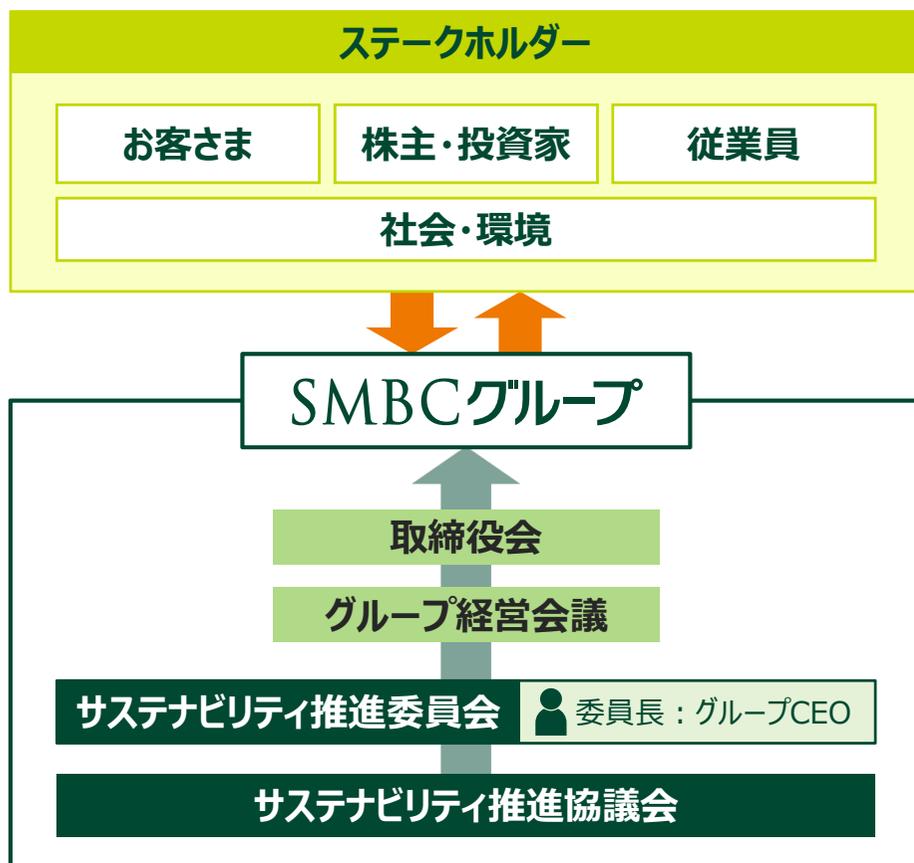
## 経営基盤



# ■ サステナビリティ経営

- グループCEO主導の下、  
事業を通じた社会的課題の解決と「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現を目指す

## ■ サステナビリティ経営の推進体制



## ■ ESGインデックスへの組み入れ



## ■ 外部からの評価

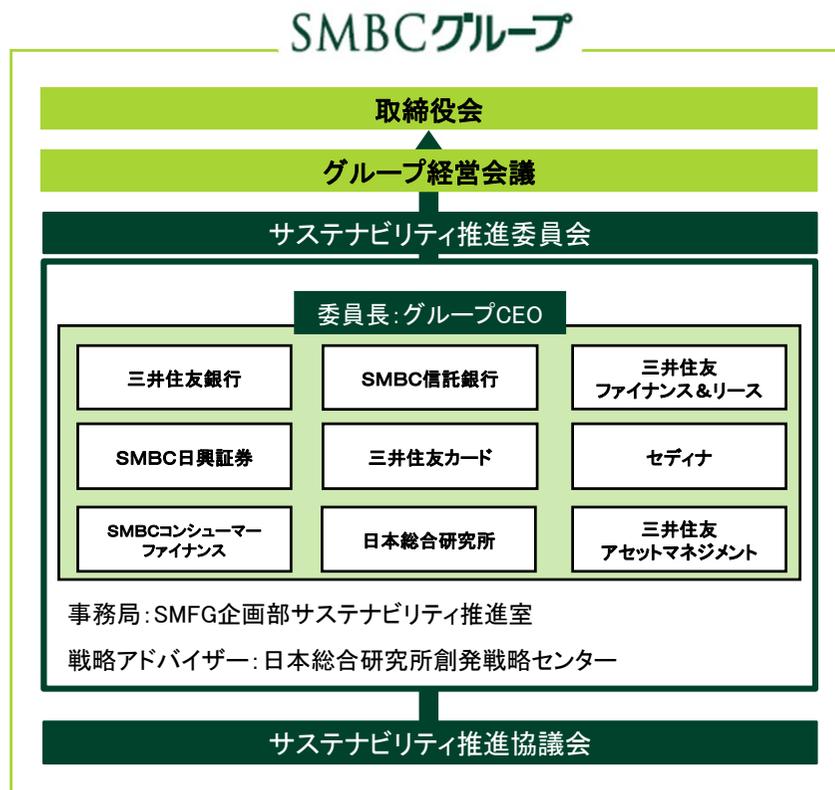


# ■ サステナビリティ経営の加速に向けた取組

## サステナビリティ強化に関する組織変更

- 2018年10月、持続可能な社会の実現に向け、グループ CEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」設置
- 「CSR 室」を「サステナビリティ推進室」に組織改編
- 経営トップの強いコミットメントの下、従来の CSR 活動をさらに深化させる形で、サステナビリティ経営を加速

## SMBCグループのサステナビリティ推進体制



## SMBC日興証券におけるSDGsへの対応

- 2018年9月、SMBC日興証券では、環境問題や社会問題の解決を目的とした資金調達の支援や、更なる投資機会の提供を目的に、資本市場本部門内に「SDGsファイナンス室」を設立
- グリーンボンドをはじめとする社会問題の解決に資するファイナンスにも積極的に取り組んでおり、こうした取組みをより一層進展させ、社会問題の解決に資するファイナンスニーズの捕捉及び、ESGの推進を図る

## 責任銀行原則 (PRB) への賛同表明

- 2019年2月、「国連環境計画・金融イニシアチブ」が提唱する「責任銀行原則」(PRB: Principles for Responsible Banking) への賛同を表明
- 邦銀における賛同表明は、三井住友信託と当社の2社のみ(2019/4/末時点)
- 本原則を通じて、SDGsやパリ協定などの環境・社会的目標と整合した取組を推進

# 環境（E）・社会（S）への取組

## ● 社会課題の解決に向けた取組の更なる具体化・推進を目指す

社会課題の例		当社の取組	主な実績
<b>持続可能な社会への貢献</b> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティ経営具体化</li> <li>● ESG/SDGs関連商品の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 責任銀行原則への賛同</li> <li>● ESG/SDGs評価型融資、ソーシャルローン</li> </ul>
環境	<b>低(脱)炭素社会</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候関連ファイナンスの推進</li> <li>● 気候変動リスク管理の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス組成No.1（グローバル）</li> <li>● 石炭火力発電等、事業別の融資方針を制定</li> <li>● TCFD対応としてシナリオ分析を開示</li> </ul>
	<b>人口動態の変化</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人金融資産の承継、運用</li> <li>● 高齢化社会へのソリューション提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マルチ・ライフ・ステージ対応型の国内投資信託「ライフ・ジャーニー」取扱開始</li> </ul>
次世代	<b>働きがいを持てる職場環境</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>● 働き方改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネジメント層へのアンコンシャス・バイアス研修</li> <li>● テレワークの推進</li> </ul>
	<b>金融包摂</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタイゼーションの推進</li> <li>● アジアでの商業銀行業務展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● モバイルアプリのリニューアル</li> <li>● BTPNのデジタルバンキング</li> </ul>
コミュニティ	<b>成長企業支援、地方創生</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクマネーの供給、コンサルティングを通じた支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IPO主幹事件数 1位</li> </ul>
	<b>貧困対策</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融リテラシー向上支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融リテラシー教育を国内約13万人へ実施</li> </ul>

# グリーンボンドへの取組

- 2015年10月：三井住友銀行が日本の民間銀行として初めて発行(概要①)
- 2017年10月：持株会社である三井住友フィナンシャルグループでも発行(概要②)
- 2018年12月：三井住友銀行が日本の民間銀行として初めて国内個人投資家を対象に発行(概要③)
- 2019年 5月：三井住友フィナンシャルグループが2回目となるユーロ建グリーンボンド発行(概要④)

## 概要①

発行体	三井住友銀行
発行額	5億米ドル
発行日	2015年10月20日
期間	5年

## 概要③

発行体	三井住友銀行
発行額	227.8百万米ドル 83.2百万豪ドル
発行日	2018年12月20日
期間	4.5年

## 概要②

発行体	三井住友フィナンシャルグループ
発行額	5億ユーロ
発行日	2017年10月11日
期間	7年

## 概要④

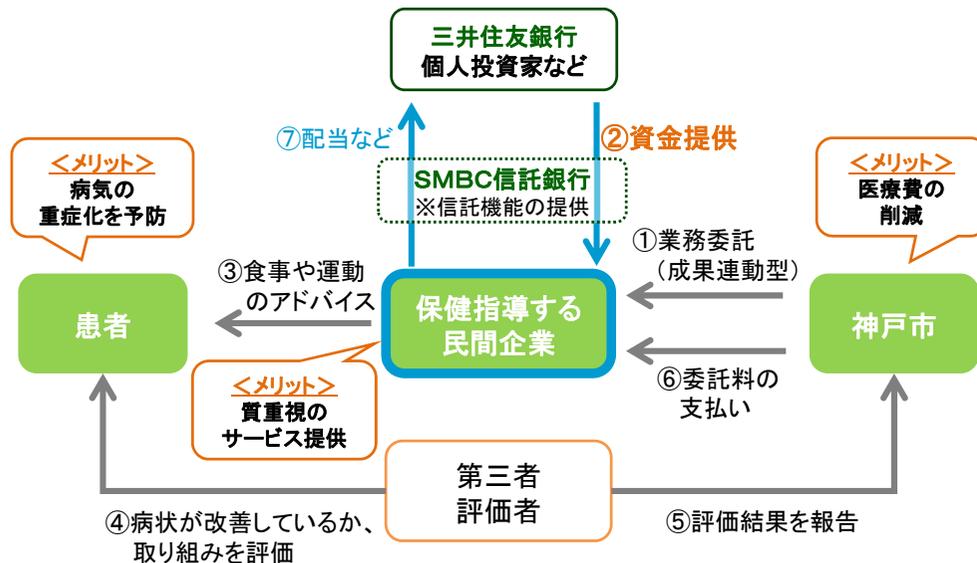
発行体	三井住友フィナンシャルグループ
発行額	5億ユーロ
発行日	2019年5月23日
期間	5年

# ■ ソーシャルインパクトボンド、ESG/SDGs商品提供への取組

## ソーシャル・インパクト・ボンドへの取組

- 三井住友銀行とSMBC信託銀行は、日本初となる本格的な「ソーシャル・インパクト・ボンド」を通じて、神戸市が導入する医療プログラムの資金調達をサポート
- この一連のスキームにより、事業を通じた様々な社会的課題の解決に繋がる貢献を実現

### ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組み



## 様々なお客さまへESG/SDGs商品を提供

### ESG/SDGs評価型融資/シンジケーション

- ご融資の際、SMBCグループの日本総研より、お客さまのESG/SDGsの取組や情報開示の状況について評価
- 評価結果や今後の更なる取組推進に向けた提言等を「診断シート」とフィードバックを通じてご提供
- シンジケートローン組成の際、ESG/SDGsの評価結果を用いて参加行を呼びかける取組も開始

### SDGs 経営計画策定支援

- 三井住友銀行と東京都の連携による商品
- 本融資制度を申し込みの際に、お客さまにSDGs経営計画を策定いただき、保証が承認された場合、東京都より信用保証料が一部補助される仕組み
- 借入の期中において、お客さまの計画の進捗状況をお伺いし、SDGs経営計画達成に向けたご支援を行う

### 世界インパクト投資ファンド 《愛称: Better World》(公募投資信託)

- 主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資
- 本商品への投資を通じて、企業の中核的な事業を通じた社会への貢献を応援すると同時に、SDGsの達成を応援

# TCFD（気候変動財務情報開示タスクフォース）提言への対応

- 気候変動シナリオ分析を実施し、気候関連リスクに伴う影響を試算。  
単年度財務に与える影響は限定的（与信関係費用への影響：年平均▲10億円程度）
- 石炭火力発電および炭鉱採掘への融資に対する環境社会リスク管理を強化

## TCFD提言に沿った取組 **19/4月 プレスリリース**

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「グループ環境方針」の制定</li> <li>● グループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動対応を経営戦略に反映</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物理的リスクにおける気候変動シナリオ分析の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>● RCP*1 2.6シナリオ（2℃シナリオ）、RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）の下での水災発生時における想定与信関係費用について、SMBCの国内事業法人を対象に分析</li> <li>● 2019年から2050年に累計▲300～400億円程度（年平均▲10億円程度）となる見込</li> </ul> </li> <li>● 将来的な座礁資産化影響の分析を検討</li> <li>● 再生可能エネルギーファイナンスの積極的な取組、グリーンボンドの発行</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エクエーター原則に基づく環境社会リスク評価を実施</li> <li>● 石炭火力発電および炭鉱採掘へのファイナンスを管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ各社における石炭火力発電等への事業別方針の導入</li> <li>● 炭鉱採掘への融資に対し、環境社会リスク評価を実施する範囲を拡大（SMBC）</li> </ul> </li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量を開示</li> </ul>



## (参考) ESGのあゆみ

